

第29期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



株式会社城南進学研究社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社は第29期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）を終えましたので、その概要をお知らせします。

当期は、予備校部門におきましては「現役合格保証制度」が徐々に浸透し、次期における生徒数の増加への布石を打つことができました。個別指導部門におきましても「成績保証制度」などの施策により売上増となりました。そして新規事業である乳幼児教育、e-ラーニングも売上をのばすことができいております。また、社会人教育で高い評価を得ている株式会社日本ライセンスバンクと提携し、「リカレントJOBスクール」を立川校に導入いたしました。

従来の受験指導を中核としながら、近年の教育・子育てに関する幅広い要請を捉えて、「乳幼児から大学受験、社会人」にわたる総合的な教育企業を目指し、引き続き事業領域の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
下村 勝己

第29回定時株主総会決議ご通知

当社第29回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項 第29期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に下村勝己、柴田里美、深堀和子の3氏が再選され就任し、新たに杉山幸広、千島克哉の両氏が選任され就任いたしました。

第2号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に西村泰夫氏が再選され就任いたしました。
なお、西村泰夫氏は社外監査役であります。

以上

財務諸表の概要

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科目	(資産の部)	
	第 29 期 平成23年3月31日現在	第 28 期 平成22年3月31日現在
流動資産	984	947
現金及び預金	571	402
売掛金	69	75
有価証券	7	31
商品	31	31
貯蔵品	16	12
前払費用	92	102
未収入金	192	282
未収収益	0	0
その他	2	8
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	3,593	3,726
有形固定資産	1,749	1,657
建物	798	747
土地	834	834
その他	116	74
無形固定資産	62	78
投資その他の資産	1,781	1,990
投資有価証券	182	186
役員・従業員に対する長期貸付金	20	21
長期前払費用	28	39
敷金及び保証金	883	1,060
長期未収入金	87	87
投資不動産	489	492
その他	106	118
貸倒引当金	△16	△16
資産合計	4,577	4,673

(負債の部)

流動負債	668	737
買掛金	10	16
リース債務	2	4
未払金	247	242
未払費用	67	71
未払法人税等	14	17
未払消費税等	6	46
前受金	239	248
預り金	5	6
賞与引当金	16	31
校舎再編成損失引当金	—	52
資産除去債務	57	—
その他	0	0
固定負債	453	154
リース債務	1	4
退職給付引当金	141	117
資産除去債務	264	—
その他	45	30
負債合計	1,121	892

(純資産の部)

株主資本	4,356	4,683
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
資本準備金	652	652
利益剰余金	3,357	3,684
利益準備金	147	147
その他利益剰余金	3,210	3,537
別途積立金	3,340	3,340
繰越利益剰余金	△129	197
自己株式	△309	△309
評価・換算差額等	△900	△901
その他有価証券評価差額金	2	0
土地再評価差額金	△902	△902
純資産合計	3,455	3,781
負債純資産合計	4,577	4,673

◆損益計算書

(単位：百万円)

科目	(損益の部)	
	第 29 期 平成22年4月1日 ～ 23年3月31日	第 28 期 平成21年4月1日 ～ 22年3月31日
売上高	Point 1 → 4,432	4,823
売上原価	3,498	3,961
売上総利益	934	861
販売費及び一般管理費	879	914
営業利益又は営業損失 (△)	Point 2 → 54	△53
営業外収益	59	82
営業外費用	15	12
経常利益	98	16
特別利益	0	372
特別損失	Point 3 → 407	323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△308	64
法人税、住民税及び事業税	17	8
当期純利益又は当期純損失 (△)	△326	55

◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	(キャッシュ・フロー)	
	第 29 期 平成22年4月1日 ～ 23年3月31日	第 28 期 平成21年4月1日 ～ 22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	146	△189
現金及び現金同等物の期首残高	433	622
現金及び現金同等物の期末残高	579	433

Point 1：売上高

前期に不採算校舎を閉めたことにより、売上は減少

Point 2：営業利益又は営業損失 (△)

固定費の削減により利益率が改善、営業利益を計上

Point 3：特別損失

「資産除去債務に関する会計基準」の適用等による特別損失を計上

◆株主資本等変動計算書

第29期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産額 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金							利益剰余金 合計
平成22年3月31日残高	655	652	652	147	3,340	197	3,684	△309	4,683	0	△902	△901	3,781
事業年度中の変動額													
当期純損失	—	—	—	—	—	△326	△326	—	△326	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△326	△326	—	△326	1	—	1	△325
平成23年3月31日残高	655	652	652	147	3,340	△129	3,357	△309	4,356	2	△902	△900	3,455

「城南ルミナ保育園」の開園

当社は平成23年4月より、東京都認証保育所「城南ルミナ保育園 立川」を開園し保育事業に参入いたしました。

特長として、くぼたのうけんの脳開発プログラムを導入している点があげられます。立川市子ども家庭部保育課では、「この保育施設の開設により、市内の認証保育所は合わせて4施設・152人の児童受入枠となり、待機児童の解消につながるのと同時に、多様な保育ニーズに対応した保育施設として期待されます」としています。

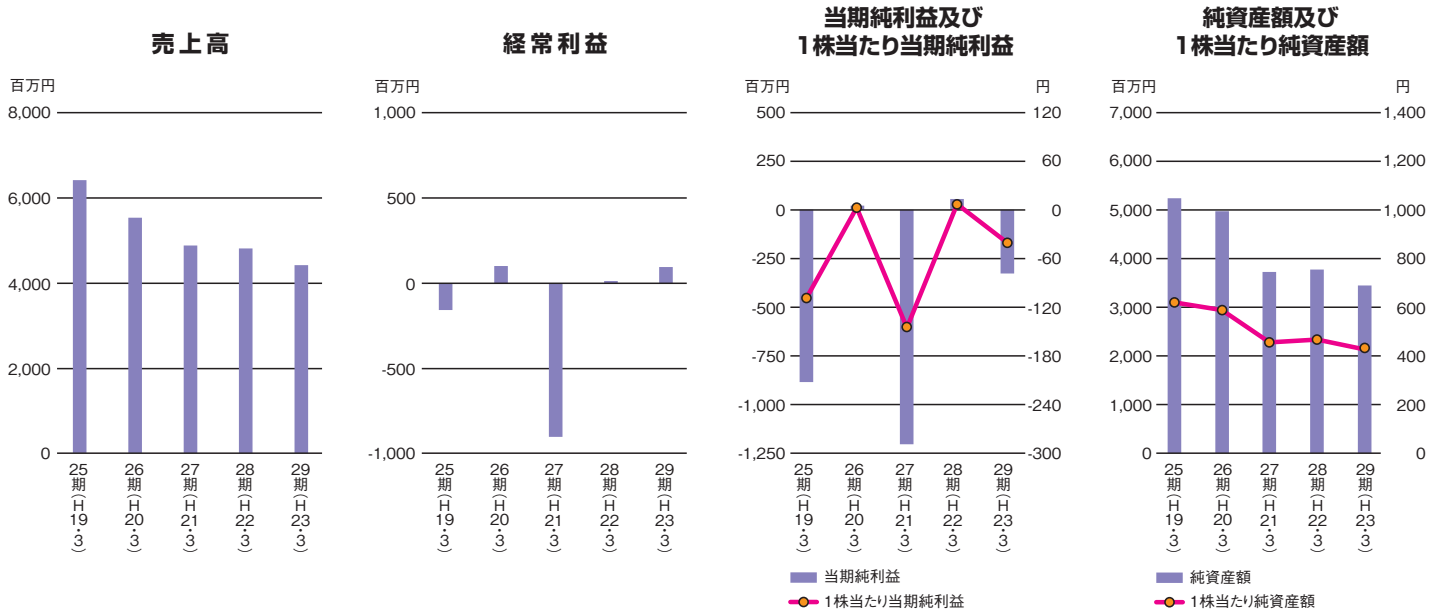


株式会社日本ライセンスバンクと業務提携

当社は株式会社日本ライセンスバンクとの間で、事業に関する業務提携を行い、社会人教育事業を共同推進しております。内容は、国・各都道府県が実施する職業訓練事業の受託です。

これにより平成23年3月に「リカレントJOBスクール 城南立川校」という名称で職業訓練を行う学校を開校いたしました。また、5月には横浜にも開校しております。

業績報告



校舎・教室数 (平成23年3月31日現在)

<p>■ 予備校</p> <p>東京都 4校舎</p> <p>神奈川県 5校舎</p> <p>千葉県 1校舎</p>	<p>■ 個別指導教室</p> <p>【直営】</p> <p>東京都 15教室</p> <p>神奈川県 26教室</p> <p>千葉県 1教室</p> <p>埼玉県 1教室</p> <p>【フランチャイズ】</p> <p>東京都 33教室</p> <p>神奈川県 16教室</p> <p>千葉県 8教室</p> <p>埼玉県 4教室</p> <p>その他 15教室</p>	<p>■ 映像授業校舎</p> <p>東京都 2校舎</p> <p>埼玉県 1校舎</p> <p>千葉県 1校舎</p> <p>群馬県 1校舎</p> <p>■ 乳幼児教室</p> <p>東京都 1教室</p> <p>神奈川県 1教室</p>
--	--	---

商 号	株式会社城南進学研究社 (JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.)	役 員	代表取締役社長 下村勝己 常務取締役 柴田里美
設 立	昭和57年(1982年)9月16日		取 締 役 北村次人
資 本 金	655百万円		取 締 役 深堀和子
従 業 員 数	152名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)		常 勤 監 査 役 宮本和人
			監 査 役 小林慎一
			監 査 役 西村泰夫
本 社 所 在 地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2		
主 な 事 業 内 容	予備校、進学教室、その他各種教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集 及び経営指導 大学、高校及び中学受験用教材の企画、製作、販売		

株式の状況

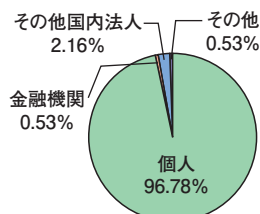
(平成23年3月31日現在)

■発行可能株式総数	33,000,000株
■発行済株式の総数	8,053,951株(自己株式883,889株を除く)
■株主数	741名

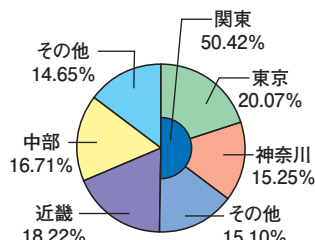
■大株主一覧

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
下 村 勝 己	3,847,000	47.79
下 村 友 里	379,000	4.70
下 村 杏 里	379,000	4.70
深 堀 和 子	320,000	3.97
山 本 知 宏	218,000	2.70
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	192,000	2.38
竹 田 和 平	152,000	1.88
深 堀 雄 一 郎	120,000	1.49
深 堀 泰 弘	120,000	1.49
株式会社ベネッセホールディングス	96,000	1.19

■所有者別株主数比率



■地域別株主数比率



(注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主のほか、当社は自己株式883,889株を保有しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
	(そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号(〒103-8202) 日本証券代行株式会社 本店
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号(〒103-8202) 日本証券代行株式会社 本店 0120-707-843(平日9:00~17:00)
単元株式数	1,000株
証券コード	4720

株式会社城南進学研究社

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp/> (城南進学研究社 サイト)
<http://www.johnan.jp/> (城南予備校 サイト)
<http://www.covez.jp/> (城南コベッツ サイト)
<http://www.kubotanouken.com/> (くぼたのうけん サイト)
<http://www.manavics.com/> (城南マナビックス サイト)
<http://www.johnan.jp/rumina/> (城南ルミナ保育園 サイト)

